

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

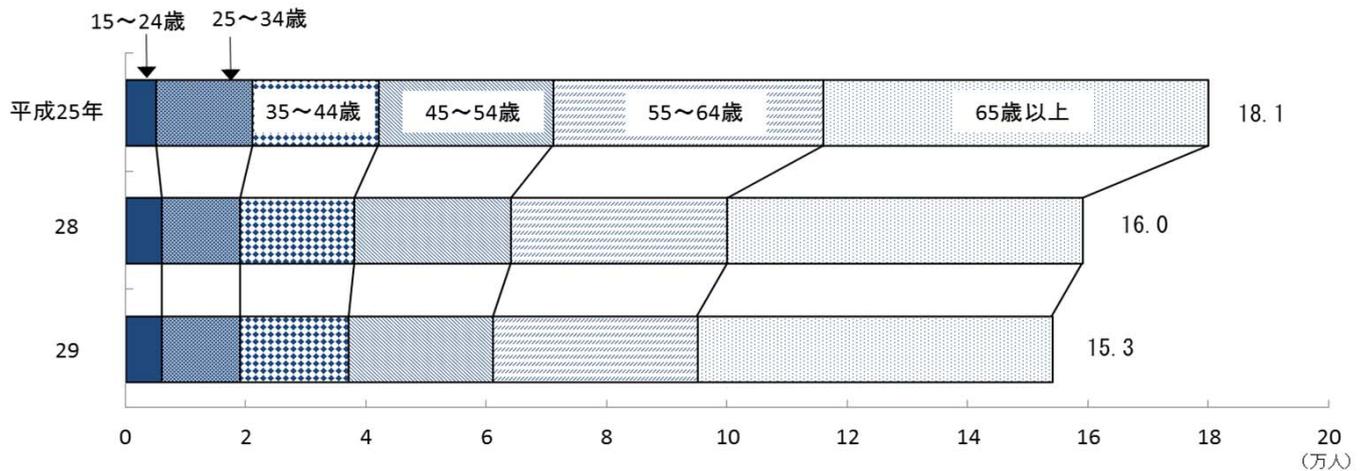
(1) 年齢階層別漁業就業者数

平成29年11月1日現在の漁業就業者数は、15万3,490人で、前年に比べ6,530人（4.1%）減少した。

これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や海上作業日数が減少したこと等による。

漁業就業者数を年齢階層別にみると、全ての階層で前年に比べ減少した。

図1 年齢階層別漁業就業者数（全国）



注：平成25年は、全ての漁業経営体を対象に実施した2013年漁業センサスの結果である（以下同じ。）。

表1 年齢階層別漁業就業者数（全国）

		単位：人					
区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
平成25年	180,990	5,490	15,500	21,450	29,460	45,460	63,630
28	160,020	5,920	13,280	19,260	25,890	36,420	59,270
29	153,490	5,600	12,730	18,360	24,490	33,620	58,690
増減率（%）							
平成29年/25年	△ 15.2	2.0	△ 17.9	△ 14.4	△ 16.9	△ 26.0	△ 7.8
平成29年/28年	△ 4.1	△ 5.4	△ 4.1	△ 4.7	△ 5.4	△ 7.7	△ 1.0
構成比（%）							
平成25年	100.0	3.0	8.6	11.9	16.3	25.1	35.2
28	100.0	3.7	8.3	12.0	16.2	22.8	37.0
29	100.0	3.6	8.3	12.0	16.0	21.9	38.2

注：表中の「△」は、減少したものを示す（以下同じ。）。

構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

○ 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間（平成28年11月1日～平成29年10月31日）に、漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

(2) 男女別漁業就業者数

漁業就業者数を男女別にみると、男性は13万2,510人（漁業就業者数に占める割合は86.3%）、女性は2万980人（同13.7%）で、前年に比べ、男性は6,980人（5.0%）減少し、女性は450人（2.2%）増加した。

図2 男女別漁業就業者数

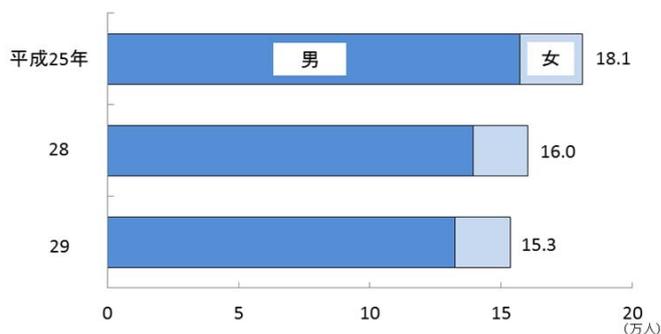


表2 男女別漁業就業者数

区分	平成25年	28	29	構成比			増減率	
				平成25年	28	29	平成29年/25年	平成29年/28年
	人	人	人	%	%	%	%	%
全 国	180,990	160,020	153,490	100.0	100.0	100.0	△ 15.2	△ 4.1
男	157,120	139,490	132,510	86.8	87.2	86.3	△ 15.7	△ 5.0
女	23,870	20,530	20,980	13.2	12.8	13.7	△ 12.1	2.2

(3) 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数を自営・漁業雇われ別にみると、自営漁業のみに従事した者は9万1,950人（漁業就業者数に占める割合は59.9%）、雇われて漁業に従事した者は6万1,530人（同40.1%）で、前年に比べ、それぞれ3,790人（4.0%）、2,750人（4.3%）減少した。

図3 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

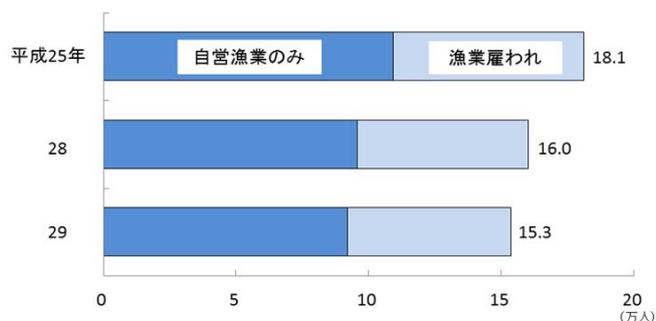


表3 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

区分	平成25年	28	29	構成比			増減率	
				平成25年	28	29	平成29年/25年	平成29年/28年
	人	人	人	%	%	%	%	%
全 国	180,990	160,020	153,490	100.0	100.0	100.0	△ 15.2	△ 4.1
自営漁業のみに従事	109,250	95,740	91,950	60.4	59.8	59.9	△ 15.8	△ 4.0
漁業雇われ	71,740	64,280	61,530	39.6	40.2	40.1	△ 14.2	△ 4.3

注：1 「自営漁業のみ」とは、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。

2 「漁業雇われ」とは、賃金報酬を得ることを目的に雇われて漁業に従事した者で自営漁業を行いながら雇われて漁業に従事した者を含む。また、団体経営体における役員で、漁業に従事した者を含む。

(4) 大海区別漁業就業者数

漁業就業者数を大海区別にみると、北海道日本海北区を除く全ての大海区で、前年に比べ減少した。

図4 大海区別漁業就業者数

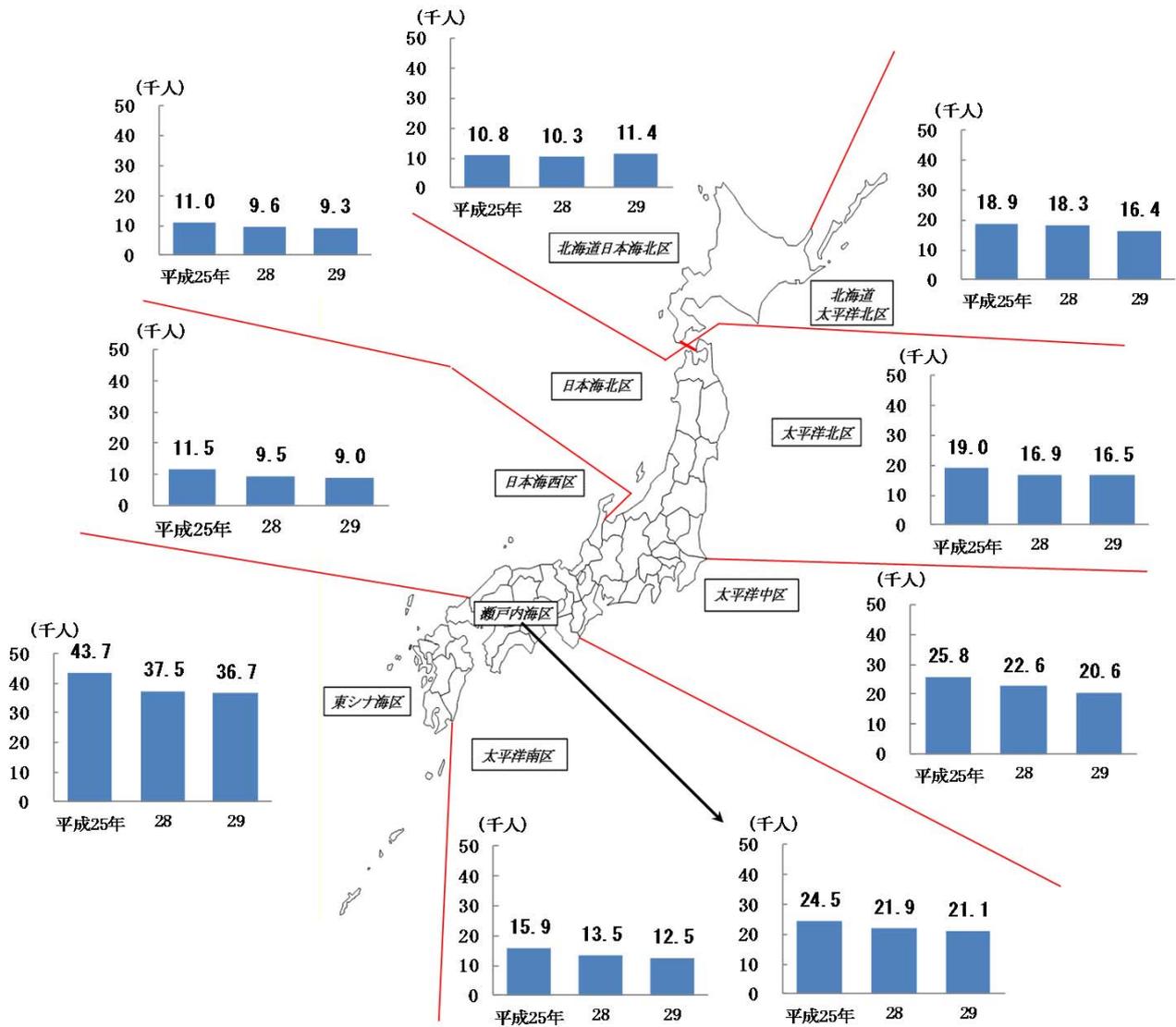


表4 大海区別漁業就業者数

区分	平成25年 人	28 人	29 人	構成比			増減率	
				平成25年 %	28 %	29 %	平成29年/25年 %	平成29年/28年 %
全 国	180,990	160,020	153,490	100.0	100.0	100.0	△ 15.2	△ 4.1
北海道太平洋北区	18,850	18,300	16,380	10.4	11.4	10.7	△ 13.1	△ 10.5
太平洋北区	18,960	16,860	16,490	10.5	10.5	10.7	△ 13.0	△ 2.2
太平洋中区	25,840	22,630	20,590	14.3	14.1	13.4	△ 20.3	△ 9.0
太平洋南区	15,850	13,490	12,520	8.8	8.4	8.2	△ 21.0	△ 7.2
北海道日本海北区	10,800	10,260	11,440	6.0	6.4	7.5	5.9	11.5
日本海北区	10,990	9,610	9,280	6.1	6.0	6.0	△ 15.6	△ 3.4
日本海西区	11,540	9,500	9,020	6.4	5.9	5.9	△ 21.8	△ 5.1
東シナ海区	43,680	37,450	36,680	24.1	23.4	23.9	△ 16.0	△ 2.1
瀬戸内海区	24,480	21,920	21,100	13.5	13.7	13.7	△ 13.8	△ 3.7

2 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は、7万8,890経営体で、前年に比べ2,990経営体（3.7%）減少した。このうち、個人経営体は7万4,470経営体（漁業経営体数全体に占める割合は94.4%）、団体経営体は4,420経営体（同5.6%）で、前年に比べ、それぞれ2,900経営体（3.7%）、80経営体（1.8%）減少した。

図5 漁業経営体数

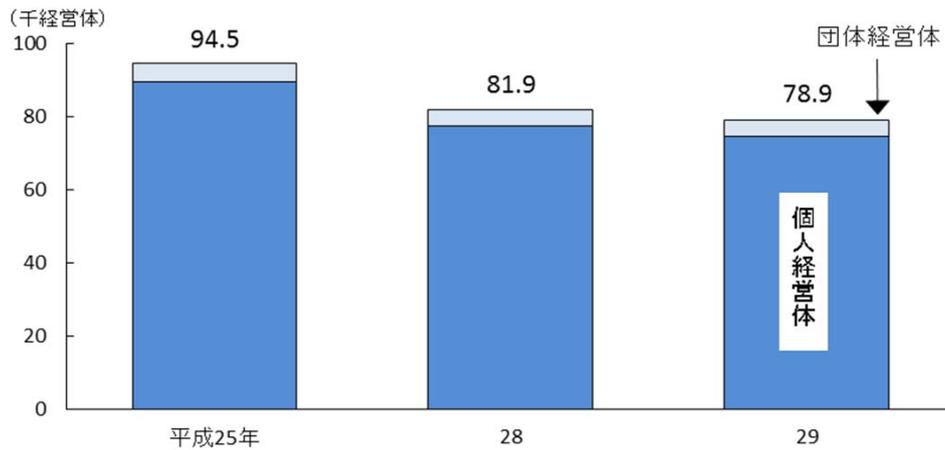


表5 漁業経営体数

区 分	平成25年	28	29	構成比			増減率	
				平成25年	28	29	平成29年/25年	平成29年/28年
全 国	経営体 94,510	経営体 81,880	経営体 78,890	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% △ 16.5	% △ 3.7
個人経営体	89,470	77,370	74,470	94.7	94.5	94.4	△ 16.8	△ 3.7
団体経営体	5,040	4,500	4,420	5.3	5.5	5.6	△ 12.3	△ 1.8

3 世帯員数

個人経営体の世帯員数は、22万2,560人で、経営体の減少に伴い前年に比べ1万2,450人（5.3%）減少した。

これを男女別にみると、男性は11万6,900人、女性は10万5,650人で、前年に比べ、それぞれ6,640人（5.4%）、5,820人（5.2%）減少した。

図6 男女別世帯員数

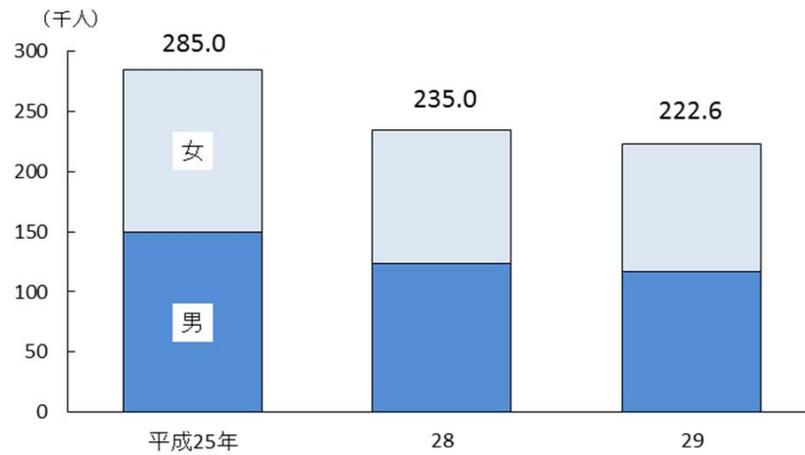


表6 男女別世帯員数

区 分	平成25年	28	29	構 成 比			増減率	
				平成25年	28	29	平成29年/25年	平成29年/28年
	人	人	人	%	%	%	%	%
全 国	284,950	235,010	222,560	100.0	100.0	100.0	△ 21.9	△ 5.3
男	149,550	123,540	116,900	52.5	52.6	52.5	△ 21.8	△ 5.4
女	135,400	111,470	105,650	47.5	47.4	47.5	△ 22.0	△ 5.2